

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		大阪狭山市商工会
	代表者職・氏名		会長 中嶋 芳彦
	所在地		〒589-0021 大阪府大阪狭山市今熊1丁目540番地の3
	担当者	職・氏名	事務局長 石田 卓也
		連絡先	電話番号（直通）： 072-365-3194
Fax： 072-366-8584			
		E-mail： oscsocai@silver.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和43年10月28日 ②8名（7名）（平成27年1月23日現在） ③大阪狭山市の区域 ④1,877（平成24年経済センサス活動調査による） ⑤1,323（平成24年経済センサス活動調査による） ⑥1,282（68.3%）（平成26年12月20日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
1. 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 2. 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 5. 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。 6. 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 7. 商工業に関する意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 8. 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 9. 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 10. 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 11. 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 12. 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 13. 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 14. 外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 15. 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な業務を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

はじめに、大阪狭山市の人口であるが、平成26年12月末時点で、57,793人、世帯数は、24,507世帯である。大阪狭山市域における事業所数の推移は平成3年度の1,725件：平成3年（事業所統計）から15年後の平成18年度：1,947件、21年後の平成24年度：1,877件と推移している。また、小規模事業者はそのうちの70%（1,323件：24年度）を占めている。産業の構成比は、24年度では、第1次・第2次産業あわせて280件（15%）、第3次産業は、1,597件（85%）を占めており、大阪狭山市は数字の上では商業のまちといえる。本市域の主要産業である小売・サービス業の多くは小規模事業者という状況で、大型店・チェーン店の過剰な出店による競争の激化、消費税率の改正による負担増等、楽観を許さない厳しい経営状況となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

大阪狭山市は、先にみたように小売・サービス業が主要産業であり、またその多くが小規模事業者である。地域経済を下支えするこれら小規模事業者の個店の活性化が地域産業の活性化に寄与すると考えている。商工会では、18年度に策定された『地域で頑張る商店街等いきいきプラン策定会議報告書』（府：商業支援課）の活性化の方向性

①お客さんに愛される、いきいきした個店づくり

②地域に賑わいをもたらす、元気印の商店会・個店ネットワークづくり

③まちの人々が協働・参画したコミュニティによる地域の舞台づくり

を活性化の方向性として定め、「個店売上拡大支援事業」「商業活性化事業」等を推進し、地域の独自性を発揮しながら各種事業を実施展開していくものである。

特に、2016年には、本市名称の由来でもある日本最古のため池「狭山池」が築造1400年を迎え、これを地域経済活性化の起爆剤とする仕掛けづくりを地域ぐるみで進めていく方向性である。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大阪狭山市の小規模事業所の状況は、地域に密着した小売業やサービス業、飲食業が多くを占めており、地域コミュニティ、消防や防犯等、地域に果たしている役割は大きい。しかし、近年、大規模小売店舗・チェーン店等の過剰な進出による競争の激化、また長引く不況等によりますます厳しい経営環境にあり、廃業が増加するなど、まずは事業の持続に力を注いでいるのが実情である。また、こうした小規模事業者の減少は犯罪の増加、コミュニティの減少等、地域社会に新たな問題を生んでいる。

商工会では、小規模事業者をさまざまな分野（金融・税務・労務・IT等）においてサポートするとともに、小規模事業所単体では取り組めない事業、個店売上拡大支援事業、商業活性化事業等に積極的に取り組んでいく。支援対象として想定する事業者として、「卸売・小売業」、「飲食店」、「サービス業」等の小規模事業者とし、その対象事業者数は1,323事業所としたい。

(4) 事業の目標

今年度においても引き続き、小規模事業者が抱える経営課題（金融・税務・労務等）の相談・指導に、関係支援機関、各種専門家等と連携しながらきめ細かく実施し、小規模事業者の経営の安定化・効率化に寄与したい。また、国の施策メニューに対しても、各種専門士と綿密に連携し、きめ細かい支援を推進し、より充実した事業所支援体制を構築したい。専門相談支援事業においては、事業所ニーズや法令改正等に迅速に対応しながら柔軟に取り組むものである。

また、大阪狭山市が商業性の高い産業構造であることから、本会としては「個店売上拡大支援事業」「商業活性化事業」等の事業に積極的に取り組むとともに、「人材育成支援事業」等、工業系事業所に対する支援事業も積極的に推進し、参画事業所の販路拡大、生産性の向上、ひいては地域経済の活性化に貢献していきたい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

小規模事業者にとって、商工会は、税務・労務・金融・IT等、経営のさまざまな分野においてきめの細かい指導を継続的に受け続けることのできる地域唯一の団体である。また、商工会では、応援センター、税務署、監督署、日本政策金融公庫等の各種行政機関、あるいは税理士、司法書士等各種専門家団体とも緻密に連携しており、より高度な課題にも迅速に対応してゆける体制を整えている。経営指導員による巡回、窓口相談は、小規模事業者の事業の安定化、活性化につながることを期待され、また、そのことで地域経済、地域社会の活性化に寄与することが期待される。また、商工会は産業フェアの開催等、地域全体の活性化にも大阪狭山市と連携しながら取り組んでいる。

これら事業を実施しなかった場合、小規模事業者は商工会で受けることのできるワンストップ相談や継続的な指導を受ける機会を失うことになり、効率的な経営が困難になることが予想される。また、地域活性化事業（産業フェア、個店売上拡大支援事業等）において果たしている中核的役割の大きさを考えると、実施しなかった場合、地域全体の活力が低下する等、地域に与える影響は大きいものである。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	220	事業所	支援機関等へのつなぎ	35	支援
金融支援（紹介型）	35	支援	金融支援（経営指導型）	15	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	2	事業所
記帳支援	5	事業所	労務支援	25	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	35	支援	事業計画作成支援	15	事業分野
創業支援	2	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	2	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	220	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	265				
<p>経営指導員が各種関係機関と連携し、小規模事業者が抱える経営課題の整理・解決に努め、各種専門機関・専門家等への『つなぎ機能』を十分に発揮することで、小規模事業者の効率的な経営の支援と事業の安定化・発展に寄与したい。また、国の施策メニューに対しても各種専門家と連携し、きめ細かい支援を充実させ対応していきたい。26年度の実績に照合した結果、また当会としての目標として件数の設定根拠としたい。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>小規模事業者のニーズ・課題把握のため、また事業所へのきめの細やかなサービスのため、経営指導員7人が年間を通じ巡回、窓口における経営相談支援を実施。小規模事業者の抱える経営課題の解決と、事業改善の提案を実施していく。</p> <p>小規模事業者にとって、商工会における経営相談は時間的にも効率的であり、経営指導員にとっても経営実態を把握でき相談支援・改善提案する効果は大きいと考えている。</p> <p>小規模事業者にとって抱える様々な経営課題について、すばやくワンストップ的に相談できるメリットがあると同時に、地域活性化事業において個店の魅力づくりに取り組む活動と平行しながら、継続的な相談・指導を実施していくことでその相乗効果も見込まれる。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	支援件数	340	税理士による税務個別相談会、年末調整指導会、確定申告指導会	
法律相談	継続	支援件数	12	司法書士による法律個別相談会	
経営相談	継続	支援件数	12	中小企業診断士による経営個別相談会	
労務支援	新規	支援件数	4	社会保険労務士による労務個別相談会	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>日常の経営相談（税務・労務・金融等）についてワンストップ的に応じている経営指導員が、小規模事業者の抱える高度な経営課題を事前にその問題点等の要約をまとめ、各種専門家へとコーディネートし、課題解決に努める。課題におけるポイントの抽出、事前準備書類の整理を経営指導員が各種専門家と連携し行い、税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士へのつなぎ機能を充分発揮していくことで、小規模事業者の効率的な経営とその発展に貢献したい。</p>					

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			2,010,000
	個店売上拡大支援事業	まちゼミ実施を通じ、参画商店の売上拡大を図る事業	753,750
	商業活性化事業	地域における小規模商店の活性化を図る事業	1,256,250
(2) 広域事業			7,142,132
○	商工展示即売会事業(産業フェア)	展示会を通じ、販路拡大や企業マッチングを図る事業	1,524,062
	長野・狭山異業種交流会	事業所間相互の交流を図ることで、新たなビジネス開拓や経営力向上を目指す事業	434,160
○	人材育成支援事業	技能検定制度の活用促進を通じ、人材育成と社内活性化を図る事業	402,000
	番頭さん養成講座	事業全体を俯瞰し、自ら経営の改善・向上する能力の養成を図る事業	482,400
	ITツール活用支援事業	富田林商工会の事業計画書参照	380,228
	農商工連携事業	富田林商工会の事業計画書参照	349,262
○	製品・商品・サービス魅力強化発信事業	富田林商工会の事業計画書参照	196,225
○	地域若手キャリア形成支援事業	富田林商工会の事業計画書参照	337,345
	まちづくり応援支援	河内長野市商工会の事業計画書参照	143,210
○	中高年齢者求人・求職マッチング事業	河内長野市商工会の事業計画書参照	359,120
○	広域セミナー(若年者の職場定着と育成)	羽曳野市商工会の事業計画書参照	267,330
	事業継続計画セミナー	羽曳野市商工会の事業計画書参照	286,425
	南河内もん販路開拓事業	柏原市商工会の事業計画書参照	550,000
	海外展開企業支援事業	藤井寺市商工会の事業計画書参照	200,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,125
	物産展inまつばら2015	松原商工会議所の事業計画書参照	86,000
	南河内商品商談会	松原商工会議所の事業計画書参照	60,000
	端っこプロモーション	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	192,210
○	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	15,076
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	20,100
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	303,066
○	おおさか地域創造ファンド事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	40,200
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	175,875
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	312,713

うち府施策連携事業

3,337,333

事業名		人材育成支援事業（技能検定啓発・活用促進セミナー）		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	少子高齢化の進展による労働力人口の減少や市場のグローバル化等、中小企業を取り巻く社会情勢は急激に変化しています。こうした情勢において、企業はベテラン社員からの技能を伝承し、国際的競争に対抗しうる体質強化を図る為、人材の育成・確保が求められます。そこで、国家検定制度である「技能検定」に関するセミナーを開催し、制度の活用促進を図るとともに企業の人材育成・確保の支援を行っていく。なお、「技能検定」においては技能レベルの向上に役立つだけでなく、顧客からの信頼の確保や社員のモチベーション向上などにも大きな力を発揮する要素も含まれている。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市・大阪狭山市を中心とした大阪府内の事業所の経営者、人事労務管理担当者（主に技能検定実施職種に該当する建設業・製造業）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業では、高齢化に伴うベテラン社員の退職や若年者の早期退職等により企業の人材力の低下が懸念されている。管内の中小企業においても例外ではなく、人材育成や自己啓発を図る手法、職場の定着を図る為のモチベーションの上げ方、ベテラン社員からの技能の伝承等についての相談・支援要請の声が増えてきている事からも高いニーズがあるもの同われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	国家検定である「技能検定」は、年度内において前期・後期に分けて実施されている。後期試験については、例年9月に実施公示され、10月上旬～中旬の期間が受験申請期間となる事よりセミナーに参加された企業が効果的に制度を活用できるように配慮した上で事業（セミナー）を実施する予定。 開催時期：平成27年7月～8月 開催場所：大阪狭山市商工会館			
	人材交流型	実施内容：①技能検定の概要（技能検定の概要やメリットについての説明） ②技能検定活用企業による取組み事例の紹介（中小企業の経営者が、技能検定を活用したきっかけやメリット、社員の反応等について紹介） ③「ものづくりマイスター制度」の案内（中小企業の技能継承の問題に対し、当制度の概要や活動事例を紹介）			
	販路開拓型	講師：大阪府職業能力開発協会担当者、技能検定活用企業の経営者 対象人数：40社			
	ハズカ型	セミナーの内容や事例紹介を行う技能検定活用企業の選定等については、大阪府職業能力開発協会と緊密に連携し、事業が効果的なものになるよう行う。			
	独自提案型	○ (a) 府施策連携 ○ (b) 広域連携 □ (c) 市町村連携 ○ (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携：労働関係13。大阪府人材育成課・産業人材育成グループの助言を元に大阪府職業能力開発協会と連携し、運営を行う。(b) 広域連携：隣接する河内長野市及び大阪狭山市の地域において広域連携することにより、幅広い地域での募集を行う。(d) 相談事業相乗効果：相談事業について相談の内容に応じて労務支援等への相乗効果につながる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	河内長野・大阪狭山市の各商工会会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。日頃の窓口・巡回指導時での参加者の掘り起こし。		
	支援対象企業の 変化	40 社			
	指標	セミナー後のアンケートにより技能検定を社員の育成に活用しようとする事業所の割合	数値目標	70%以上	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		人材育成支援事業（技能検定啓発・活用促進セミナー）					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		40 ×		1.00 =	804,000 円	
	(小計)							804,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
	計							804,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
804,000 円 ×			1.00 =			804,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
		河内長野市商工会	402,000 円		河内長野：20社 大阪狭山：20社			
	○	大阪狭山市商工会	402,000 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工展示即売会事業（産業フェア）		新規/継続	継続
想定する実施期間		19 年度～ 年度まで		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地元事業所の展示会を商工会が行政と連携してこの事業を実施することにより、参加事業者にとって①一社では呼べない範囲と規模で潜在的顧客を呼びよせる ②製品の試用・体験で、よりインパクトのあるPRが可能 ③新たな一般客や企業との出会いがある ④今後の営業活動に活かすデータ収集ができる ⑤展示即売会を通じ自社の強みや特徴に気づくことができる などの効果が期待され、参加事業所の販路拡大や事業改善に寄与することを目的とする。また、この事業を通じて参加者に展示即売会出展のスキルを身につけてもらい他の展示即売会に参加しより多くの販路拡大の機会を持てるよう支援する。更に大阪府人材育成課・大阪府技能士会連合会の協力を得て「ものづくり体験教室」を開催し、多くの人にもものづくりへの関心を持ってもらい、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市を中心とした中小事業所（業種は問わない） 特に今回は公共事業に依存しがちな建設・造園業者や、個々では顧客開拓力の低い小規模小売業者などに声掛けし、広く一般顧客への販路開拓を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪狭山市へ新たに新店・開業した企業、また地域に根ざした企業を目指す事業所にとっては、絶好のPRの機会となっており販売実績も良好で、アンケート調査結果からも開催の要望は強い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	大阪狭山市の農業及び商工業の各業種間の交流を促進するとともに、企業展示即売会を実施することにより、商工業の振興に対する意識の高揚を図り、もって商工業の振興・発展に寄与した。出展企業数26社、パネル展示9社、参加者20,000人超を記録（平成26年度）し、まちの賑わいづくり、参加企業のPR、販路開拓に貢献した。また、新聞、イベント情報誌等各種メディアにも度々取りあげられ、注目度も高いモノであった。			
	反省点	出展企業数がやや減少傾向にあるため、本事業の開催意義の周知徹底を図り、出展企業を増やす必要がある。また、本事業参加の開催意義を理解していても、人材確保の問題などからこの足を踏んでいる企業に対しパネル展示による参加も勧めていく。 天候による影響を受ける点についても改善を進める必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪狭山市産業フェア 開催日時：平成27年11月21日（土） 開催場所：大阪狭山市野球場・施設駐車場			
	人材交流型	企業展示ブース（1ブース：3m×3m）を設置し、参加事業者による商品PRや即売会、商談会を実施し、新規顧客の獲得や企業PRを目指す。また、より効果の高い展示方法・内容等、事業者からの相談にも応じられるよう専門相談支援事業とも連携し事業展開を図っていくものである。加えて、波及効果、宣伝効果を高めるため、JAによる農業市・南河内地域行政と連携したイベント等を同時開催し、これまで以上にPRにも力を入れ、別館内で実施していた産業フェアを集客力の高い屋外エリアに移し、取引・販売の促進・強化を図る。			
	○ 販路開拓型	5月…大阪狭山市等、関係機関との打合せ会議開始 9月…出展企業募集開始 10月…出展企業説明会・展示ブースに関する相談会（展示方法等） 出展企業向けセミナー「効果的な展示即売会出展について」			
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a) 府施策連携 ○ (b) 広域連携 ○ (c) 市町村連携 ○ (d) 相談事業相乗効果			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	出展可能事業所数を想定し設定。 市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより広募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。		
	支援対象企業の変化	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の掲載によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。			
		指標	参加店舗の販売拡大・認知度の向上（事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合）	数値目標	10段階評価中7以上
	その他目標値1 (事業費の積算あり)	目標値1の内容⇒	ものづくり体験教室参加人数（5ブース分）		
その他目標値2 (事業費の積算なし)	目標値2の内容⇒	社			

事業名		商工展示即売会事業（産業フェア）						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数	報告書	係数		標準事業費	
		⇒ @50,250 円 ×		30 社 ×	1.00 =	1,507,500 円	出展		
		@50,250 円 ×		10 社 ×	0.50 =	251,250 円	パネル		
		@50,250 円 ×		2,000 社 ×	0.01 =	1,005,000 円	その他		
	(小計)							2,763,750 円	
									円
								計	2,763,750 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	450,180 円		交付市町村等	大阪狭山市より実行委員会へ1,500,000円補助金。そのうち、産業ブースにかかる経費補助分			
		②受益者負担	円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率		補助金額	(①市町村等+②受益者負担)			
1,758,750 円 ×			0.75 =		1,319,062 円				
1,005,000 円 ×			1.00 =		1,005,000 円				
		合計		2,324,062 円	(450,180 円) <input type="checkbox"/>				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) (申請団体名及び配分額に網掛けすること)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	大阪狭山市商工会	1,524,062 円						
		松原商工会議所	100,000 円						
		藤井寺市商工会	100,000 円						
		柏原市商工会	100,000 円						
		羽曳野市商工会	100,000 円						
		河内長野市商工会	100,000 円						
		富田林商工会	100,000 円						
		忠岡町商工会	100,000 円						
		熊取町商工会	100,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		長野・狭山異業種交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	急激に変化する社会環境において中小企業が経営活動を続けていくには、様々な問題等を自社のみで乗り越えていくには厳しい状況にある。そこで、業種に囚われずに広域による人的交流の場を提供し、意見交換や連携により経営課題に対する他業種・他社の手法を学び共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、相互の経営力の向上並びにネットワークの広がりにも繋がる。ひいては、自社の経営改善、並びに協働のきっかけを掴む事で地域経済の活性化にも結びつける事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市・大阪狭山市を中心とした製造・サービス業等、幅広い業種で、事業改善意欲の高い事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度に実施した事業所アンケートからも地域や業種の域を超えた情報交換や交流の場の提供へのニーズが高く、継続して欲しいとの要望が多く寄せられている。また、より多くのネットワークの構築に繋げていく為にも日頃の巡回指導等において新たなニーズを汲み取っていく事でも把握に努める。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度は、9月～11月に交流会を3回、12月にセミナーの計4回開催。 参加者延べ44名、20社、20名参加 交流会は、「提携とコミュニケーション」というテーマでグループワーク形式で人的交流が図れるように、セミナーは、「マツダ紙工業(株)」の先進事例紹介を行った。 参加者からは、「新たな気づきがあった」「経営意欲の向上に繋がった」という前向きな反応が多数見られ、満足度は高いものであった。			
	反省点	セミナーを含む交流会を4回開催したが、全ての回に出席出来ないなら申込みも控えようという事業所が見受けられたので、参加しやすい開催方法を検討する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	4月～7月に河内長野市・大阪狭山市の両市に属する会員企業へ募集案内・周知 9月～11月の間において2回開催予定(約2時間/回) 会場：大阪狭山市商工会館			
	○ 人材交流型	【予定支援企業数：24社】 「一般社団法人 関西学生発イノベーション創出協議会」と連携し、参加者のニーズ(アンケート結果等も参考)に沿った内容でグループワーク形式による積極的な企業間の情報交換及び連携が図れるように開催する。実施案の内容は、自社の課題や問題点に対し、他の参加者の意見を聞く事でそれらの改善の一助となり、ひいては経営改善や協働のきっかけとなるようなものにしたい。			
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (b) 広域連携：2市での広域実施により、それぞれの市では少数の業種同士の交流が可能となり、参加企業側の連携の幅が広がり、市の枠を超えた地域の活性化にも繋がる。 (d) 相談事業相乗効果：経営指導員が場に従事する事により、参加企業のニーズを把握し、そのニーズに沿った支援を提案、対応する事で、相談事業との相乗効果も期待できる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	河内長野・大阪狭山市の各商工会会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。日頃の窓口・巡回指導時での参加者の掘り起こし。また、支援対象企業数の設定根拠としては、平成26年度実績の20社に加え、関心を持っていただいたが、開催回数により参加を見送られた事業所の増加を見込んでいる。		
	支援対象企業の変化	24 社	業種を問わない形で様々な企業との交流を行う事で、新たな気づきを得る事が出来るとともに異業種のノウハウ等を取り入れる事により、経営の改善に繋げる事も可能となる。		
	指標	異業種のノウハウ等を参考にすることで自社の経営改善に繋がれるとした事業所割合	数値目標	70%以上	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		長野・狭山異業種交流会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		24 ×		1.20 =	1,157,760 円	
			円 ×		×			円
			円 ×		×			円
	(小計)							1,157,760 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							1,157,760 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>			
(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		<input type="radio"/>			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,157,760 円 ×		0.75 =		868,320 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
		河内長野市商工会	434,160 円		河内長野：12社			
	○	大阪狭山市商工会	434,160 円		大阪狭山：12社			
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		“番頭さん”養成講座		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	“本田宗一郎と藤澤武夫” “井深大と盛田昭夫”、著名な大手企業も、事業拡大・経営の安定化期には有能ないわゆる“番頭さん”の存在が大きな役割を担ったことに異論は少ない。消費の多様化、グローバル経済、高齢化社会、社会の円熟化等、事業所を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、事業所内を取り仕切るとともに、将来に対し、経営者と二人三脚で事業計画の立案・財務の調整を担う番頭さんの重要性は増している。本事業では、「資金」「従業員」等の経営資源の管理・運用能力の基礎を養成するとともに、経営者に対し「資金繰り」「事業計画」を提案する番頭さんの養成を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内事業所における共同経営者、総務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	いわゆる団塊世代の引退に伴って、事業所における番頭さんが不在になるケースが見受けられるため。また、昨今の経営環境の厳しさからいくつかのセクションを掛け持ちする人材が求められている現状がある			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【6月】広報活動 【7月】 ・経理 4コマ(税理士)…日常の経理業務の把握、決算書、貸借対照表の作成業務 ・税務 4コマ(税理士)…事業所にまつわる各種税務事務の把握 ・労務 4コマ(社会保険労務士)…労働保険・社会保険の把握と従業員管理			
	人材交流型	法務 2コマ(司法書士)…取引、総会等、事業所にまつわる法務 【8月】 ・財務 2コマ(税理士)…財務諸表の把握と資金繰り計画 ・事業計画作成 2コマ(中小企業診断士)…自社の現状把握と事業計画書の作成及び活用			
	販路開拓型	【9月】フォロー各種専門士による個別相談会 商工会の強みである各種専門士との連携を活かし、横断的、多面的に経営を俯瞰し、事業計画書・予算書の作成能力の養成に努める。事業計画、事業予算書の策定、及び計画的な事業所経営は各種金融機関の活用や、国の助成金活用等の大前提となり、本講座の意義が大きいものと考えている			
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 セミナー実施後、各種専門士による個別相談会を実施し、各事業所のフォローに努めるものである			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	参加者が受け身で受講するセミナーではない、参加型のセミナーを想定。そのため、それぞれの講師の目の届く範囲に設定。		
		40			
	支援対象企業の変化	会社経営の全体像を俯瞰する能力を身につけ、将来にわたる中・長期的な事業計画の策定・提案能力のある番頭さんを育成する			
	指標	事業計画書を策定できるという回答(事業後にアンケート調査し、事業計画書が立案できるようになったという回答)	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		“番頭さん”養成講座					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		40 ×		1.60 =	1,286,400 円		
	(小計)						1,286,400 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
	計						1,286,400 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携 <input type="radio"/>			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,286,400 円 ×		0.75 =	964,800 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪狭山市商工会	482,400 円		支援事業所数による配分				
		富田林商工会	241,200 円						
		河内長野市商工会	241,200 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		個店売上拡大支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大阪狭山市の商業環境は商店等の商業集積の形成が、小規模で点在型であり、個店に対する知名度は低いのが現状である。また、周辺市域での大型商業施設の増加や少子高齢化などで従来の顧客が減少してきている事も原因となって個店の売上、並びに集客力の低下にも拍車をかけており、その事は深刻な問題となっている。そこで、一過性の集客イベントでなく、各個店に人が集まり、店舗が比較的点在しているにも実施が可能である「まちゼミ」事業を新規顧客獲得及び売上拡大の一助となる事を目的として実施する。また、事業の実施を店主自らが主体的に考えて行動してもらった仕組みを取る事で個店力のアップにも繋げてもらい、地域の牽引役となり地域の活性化にも尽力しうる人材の発掘にも繋げていきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市内で事業を行っている地域活性化及び個店の魅力アップ(=売上拡大)に積極的に取り組もうとしている小売・サービス業を中心とした事業者を対象とする			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回指導等で、各個店からニーズを吸い上げるとともに、平成26年度「まちゼミ」参加店のアンケート調査からも把握を図る。既に定期的な開催や次回開催時での参加を希望する声も聞いておりニーズは高いものと感じられる。地域活性化には、個店力のアップが欠かせない事からも個店が中心となる本事業による効果は大きいものと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年度は「まちゼミ」についてのセミナーを1回、「まちゼミ」参加店用の説明会を2回の計3回をそれぞれ9月と11月に開催した。また、セミナーに参加できなかった事業者においては、11月の説明会にてフォローを行った。参加店数：34店 「まちゼミ」事業については、平成27年2月1日(日)～28日(土)の期間で実施予定。参加店：21店 講座数：24講座 のべ68回の開催を予定。広報については、チラシを商工会はじめ市役所等の公共機関で配布、大阪狭山市を中心に発行しているミニコミ誌「コミュニティ」にも25,000部を折り込んだ。また、情報発信として商工会HPやフェイスブック、府のメルマガを活用。 事業実施後の3月10日(火)には結果報告会の開催を予定。			
	反省点	「まちゼミ」事業の説明会を午前と午後(夜間)に分けて出来るだけ多くの人に参加し易いよう開催したが、「まちゼミ」の中でも比較的人気の講座である飲食業の参加が2店のみであった。その事からも日頃の巡回指導等での積極的な誘導が必要であるものと感じた。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どの よう にする のかを 明確に)	人材育成型	事業実施の運営において店主自らが知恵やアイデアを絞り出す手法を取り入れている「まちゼミ」を実施する事により個店力のアップを図り売上拡大につなげていく。「まちゼミ」の実施前には、事業が効果的に行えるように参加予定者を対象に「まちゼミ」の進め方等についての説明会を行い、初めて参加を希望する事業者に対してのフォローも行っていく。講師には、「まちゼミ」事業に精通した専門家を予定。事業実施時には、事業の情報発信のためにフェイスブックページや商工会HPを活用し、積極的なプレスリリースも行う予定である。また、「まちゼミ」事業は、継続していく事が重要である為、事業成果の把握と課題を報告できる機会として「結果報告会」を開催し、そこで出てきた意見をフィードバックする事で今後の事業実施を効果的なものとしていく。			
	人材交流型	【事業スケジュール】(予定) 事業実施に向けた準備(新規の参加者の掘り起こし、参加店の募集) 「まちゼミ」に関する説明会開催(実施に向けた取り組み等について勉強、初めて参加する事業者の為に開催)			
	○ 販路開拓型	「まちゼミ」事業の実施・結果報告会の開催 ※開催時期については、(8月～9月)、(1月～2月)の時期で事業者のニーズによって決定を行う予定。			
	ハズレ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		「まちゼミ」事業への参加店に対して、事業実施が効果的に図られるようにSNSの活用支援や自社商品・サービスのPRを積極的に行うマーケティング力の向上支援といった具体的な支援を行うことで相談事業(カルテ化)に繋げていきたい。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	商工会報、HP等により大阪狭山市内に店舗を設ける事業者に向けて幅広く事業内容を周知する。また、平成26年度の参加事業者による効果の口コミも狙う。設定根拠としては、(平成26年度実績数：21店舗24講座)の数字に加え、チラシ配布の際、次回開催時には参加したいとの意向を受けた事業所の増加を見込んでいる。		
		30 店			
	支援対象企業の 変化	事業を通して新規顧客を獲得し売上向上を図ろうとする意識の改善が期待される。また、店主が講師となり自店の紹介や専門知識等を受講者(=お客様)へ伝える事によって店舗の特長等を知ってもらう事で、新規顧客の獲得及び今後の売上拡大にも繋がる。			
	指標	「まちゼミ」事業参加後のアンケートにおいて販売促進・新規顧客獲得に向けた意識向上割合		数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容→				
	5 店	新規顧客の獲得及び売上増に繋がった参加店			

事業名		個店売上拡大支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		30 ×		1.00 =	1,507,500 円		
	(小計)						1,507,500 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
	計						1,507,500 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		5,000 円	負担金の積算		5,000×30店=150,000		
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,507,500 円 ×			0.50 =	753,750 円	(5,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業活性化事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>(1) 共同売出し事業(継続)市内商店会及び商業集積地域での共同売出しを企画実施し、地域商業の活性化に寄与する。消費税率の改正による買い控えや価格転嫁しづらく厳しい状況が続いている小売商業が大半を占める市内各商店会に、人を呼び込む『仕掛けづくり』に努める。また、大型店・チェーン店との差別化を図り小規模商店の魅力向上・賑わいづくりに貢献したい。当事業の推進を契機に、各商店会が抱える課題整理や解決に向けた取り組み事業へ繋がっており、本会としても、本事業を通じ、より一層各商店会、各々に見合った活性化事業が図れるよう事業推進していきたい。</p> <p>5商店会が対象 (①ミヤ前商店会・②ダイ-金剛店専門店会・③ファミリーロード商店会・④金剛駅前商店案内板運営委員会・⑤大阪狭山商業連合会)</p> <p>(2) 各商店会独自の支援(新規及び継続)③安心・安全な商業エリアづくり…防犯カメラ設置(26年1月)に終わるのではなく、引き続き安心・安全に取り組む商店会運動を実施していく ④駅前商業エリアの賑わいづくり…大阪狭山市の玄関口に位置する商業エリアの賑わいづくりに取り組む 商業マップ看板の設置と冬のイルミネーション実施中 ⑤地域小学生を対象に「商い」講座の実施…市教育委員会と連携し、実施予定(夏休み) 独自事業の動きだしのない①及び②の商店会についても、各商店会の事情を踏まえ、中小企業診断士と連携し、共同売出し事業だけに留まることなく支援方法を模索したい</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	5商店会が対象 (①ミヤ前商店会・②ダイ-金剛店専門店会・③ファミリーロード商店会・④金剛駅前商店案内板運営委員会・⑤大阪狭山商業連合会)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店会活動の停滞、リーダー不在等から、商工会が商業活性化事業に果たす中核的役割に対する期待は高い。また、大阪狭山市とも連携することで、地域ぐるみの取り組みが要求されている。日常の支援業務よりニーズを把握、また各商店会より要請がある			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	市内商店会毎に実施していた歳末セールを商工会が取りまとめ、まちのマスコットキャラクター『さやりん』を活用した販促品を製作。また、『さやりん』着ぐるみもCB団体と連携することで、歳末セール等に出張し、5商店会の賑わいづくりを支援した。市内各商店会毎で実施していた歳末セールを市・商工会・商店会が一体となって地域商業の賑わいづくりに取り組んだことで、波及効果をたかめ、その事業規模・予算面でも優位性を構築している。			
	反省点	業種、取り扱い品の価格の違い等から、全ての参加店にとって販促品が満足していただけなかった点。また、商店会組織の弱体化(個店の減少、高齢化に伴う活動の停滞)が進行しており、商店会組織の支援も課題と思われる。また、各事業の取組みを各店舗の売上向上にいかにつなげていくのが課題			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	(1) 大阪狭山市市民部農政商工グループと連携しながら実施。2016年、日本最古のため池「狭山池」が築造1400年を迎えるため、これを地域経済活性化の契機とすべく、市内商店会において機運を高めるキャンペーンを企画実施し、まちの賑わい創出と各商店における販売促進活動に貢献する(歳末セール時期に実施予定) (2) 各商店会の実情に応じ実施していく。市行政と綿密に連携し、商店会が取り組んでいる活動内容や各商店の情報(魅力)をいかに消費者に対しPRし、いかに販売促進に繋げていくのかを専門士等を交え、検討実施していく。			
	○ 販路開拓型				
	ハズカシ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 大阪狭山市(市民部農政商工グループ・教育委員会)と連携し実施。また、事業実施していく中で、店のレイアウト、陳列、商品構成等の商店販売に関する相談の掘り起こしに努め、専門相談支援事業(中小企業診断士による経営相談会)の活用につなげていきたい。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	市内商店会及び商業団体。商店会は会全体としての参加を想定		
		5			
	支援対象企業 の変化	指標	参加店舗満足度 (事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売活動に貢献したという回答が全回答に占める割合)	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		商業活性化事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		5	×	10.00	=	2,512,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,512,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							2,512,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		240,000 円	負担金の積算		3,000円×80店舗…共同売り出し		
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,512,500 円 ×			0.50	=	1,256,250 円	(240,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	220	25,000	5,500,000	
支援機関等へのつなぎ	35	10,000	350,000	
金融支援（紹介型）	35	30,000	1,050,000	
金融支援（経営指導型）	15	40,000	600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	2	20,000	40,000	
記帳支援	5	25,000	125,000	
労務支援	25	20,000	500,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	35	20,000	700,000	
事業計画作成支援	15	50,000	750,000	
創業支援	2	20,000	40,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	2	10,000	20,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	220	10,000	2,200,000	
小 計	—		12,585,000	12,585,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法務支援	8	23,600	188,800	
税務支援	70	23,600	1,652,000	
経営支援	6	23,600	141,600	
労務支援	2	23,600	47,200	
小 計	86		2,029,600	2,029,600

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		24,319,482